

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)
追加型投信／国内／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.65%(税抜1.5%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	15,684 円
純資産総額	16.1 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	12.04%	20.35%	38.97%	34.47%	82.36%	158.75%
参考指数	6.20%	14.30%	26.37%	26.70%	85.84%	228.85%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

ポートフォリオ構成比率	
株式	96.3%
(内国内株式)	(96.3%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	3.7%
マザーファンド組入比率	99.4%
組入銘柄数	57銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
(マザーファンド組入比率を除く)。

最近5期の分配金の推移		
第15期	2020/11/27	1,000 円
第16期	2021/11/29	1,200 円
第17期	2022/11/28	900 円
第18期	2023/11/27	1,100 円
第19期	2024/11/27	1,500 円
設定来合計		5,900 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

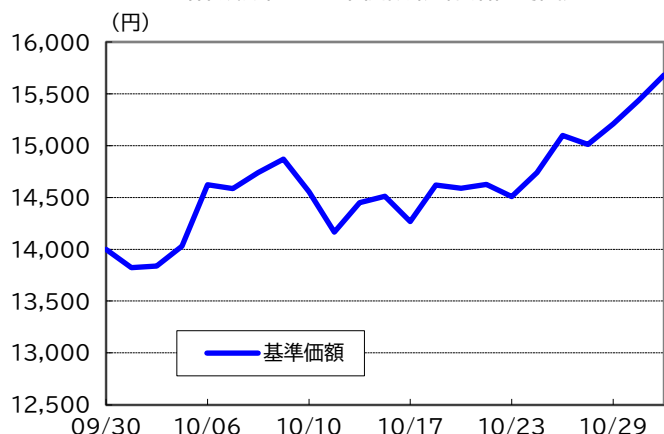
組入上位10業種	
1 電気機器	27.0%
2 機械	9.4%
3 非鉄金属	9.2%
4 銀行業	8.3%
5 情報・通信業	8.0%
6 輸送用機器	7.1%
7 卸売業	5.1%
8 その他製品	4.5%
9 サービス業	3.0%
10 化学	2.3%

組入上位20銘柄			
1 ソニーグループ	4.8%	11 三井住友フィナンシャルグループ	2.5%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.9%	12 任天堂	2.4%
3 フジクラ	3.8%	13 富士通	2.4%
4 イビデン	3.8%	14 アシックス	2.1%
5 アドバンテスト	3.6%	15 日本電気	1.9%
6 三菱重工業	3.6%	16 JMDC	1.8%
7 ソフトバンクグループ	3.5%	17 スズキ	1.8%
8 トヨタ自動車	3.2%	18 コナミグループ	1.7%
9 JX金属	3.1%	19 三菱電機	1.7%
10 日立製作所	2.9%	20 明電舎	1.7%

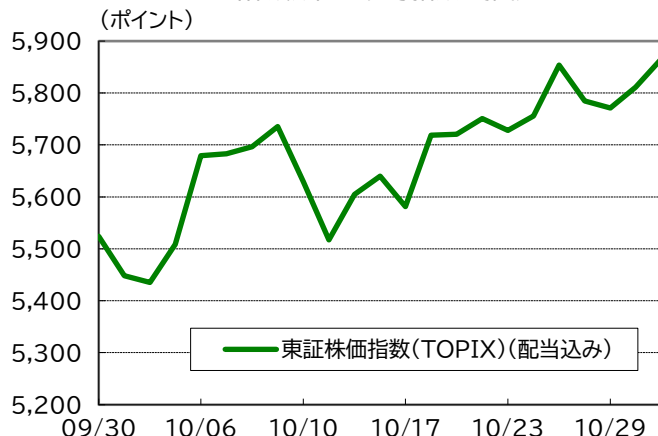
※各比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)
追加型投信／国内／株式

当作成期間の基準価額(分配落)の推移



当作成期間の参考指数の推移



(出所: BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

10月の国内株式市場は続伸しました。月初は下げて始まりましたが、高市氏が自民党総裁に選出されたことを受けて、高市氏の経済政策である「サナエノミクス」に対する期待感が高まり、株価は大きく上昇しました。連立政権から公明党が離脱したことで政治不透明感が高まり、中旬にかけて株価は下落しましたが、自民党と日本維新の会の連立政権合意で高市新政権が発足するという見方が強まると、不透明感は後退し、株価は再び上昇に転じました。ハイテク株を中心とした米国株の上昇も影響し、日経平均株価は節目の5万円を突破しました。高市新政権の支持率が高いこと、日米首脳会談が無事終了したこと、国内企業の7-9月期決算発表が総じて順調な出だしとなったことなどから、月末にかけても上昇が続きました。

<運用経過>

当ファンドの運用は、「日本バリュースター マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っております。

10月のマザーファンドの運用につきましては、国内株式市場が上昇基調にある中では選好されにくいと判断した通信株や食品株、エンターテインメント株を売却しました。その一方で、生成AI普及に伴う恩恵を享受する電子材料株や、高市政権発足により改めて評価が高まると判断した防衛株の買付けを行いました。

この間、基準価額に対しては、電子部品株や半導体検査装置株がプラスに寄与した一方、ITコンサルティング株やインターネットメディア株がマイナスに影響しました。

<今後の運用方針>

今後の国内株式市場は高値圏で推移すると予想します。日米関税交渉の妥結や米国の利下げを受けて、国内の景気や企業業績への懸念は後退しました。日銀が保有する上場投資信託(ETF)の処分案が決定したことに加えて、高市新政権の発足を受けて政治不透明感が後退したことから、投資家にとって日本株投資を手控えなければならない理由は大幅に減少したと見ています。既往の上昇ペースが速いことから株価の割高感や過熱感には一定の配慮が必要でしょうが、引き続き日本株の強さを過小評価すべきではないと考えます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行まいります。マザーファンドの運用につきましては、日本の新たな時代の成長を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化していく企業の株式に投資を行います。

今後の運用につきましては、AIの開発や普及による恩恵が期待されるテクノロジー関連株のほか、防衛関連株など高市政権発足による恩恵を受けそうな分野に着目したポートフォリオで運用を行う方針です。ここ数か月間の株式市場は、一部の限られたテーマや銘柄に物色が集中する傾向があり、当面は株式市場での関心が高いテーマにウエイト付けを行うことが得策と考えています。ただし、10月までの株価上昇ペースが速かったことから、どこかのタイミングで株式市場が調整局面を迎える可能性もあると見ており、その場合は機動的にポートフォリオの調整を行う方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2005年11月29日
償 還 日	原則として無期限
決 算 日	毎年11月27日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 わが国の金融商品取引所上場株式へ投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

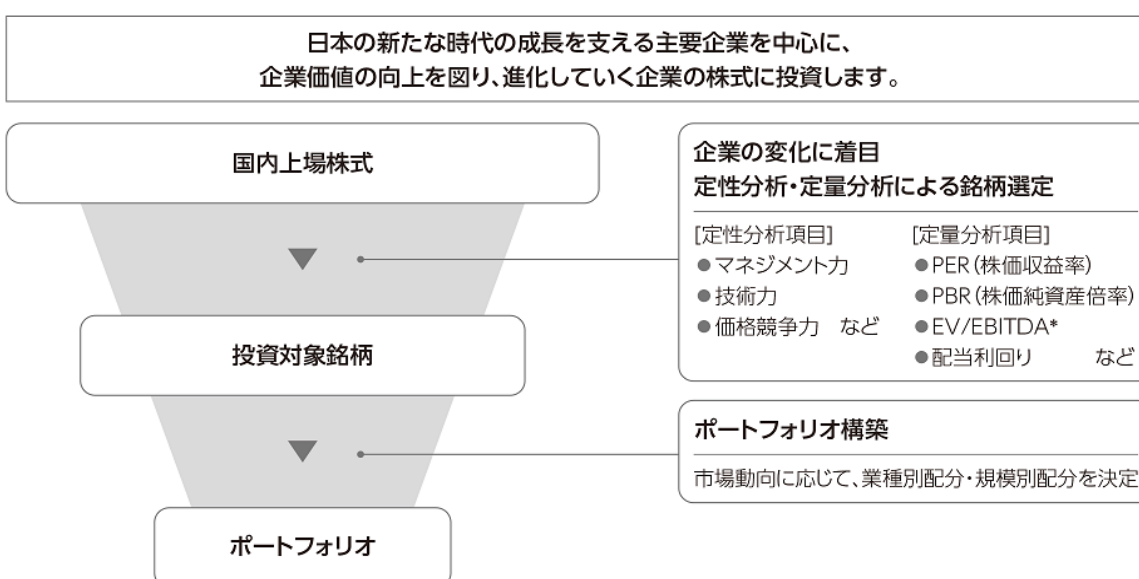
- 実際の運用は日本バリュースター マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

2 株式への投資にあたっては、日本の新たな時代の成長を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化していく企業の株式に投資します。

3 銘柄の選定にあたっては、企業の変化に着目し、ファンドマネージャーおよびアナリストによる個別企業の調査を行います。

- 以下の定性分析・定量分析などにより、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
(定性分析) マネジメント力、技術力、価格競争力など
(定量分析) 企業の収益トレンドに応じた株価指標 (PER、PBR、EV/EBITDA、配当利回りなど)

「日本バリュースター マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス



*EV/EBITDAとは、企業価値 (EV) が税引前・利払前・償却前利益 (EBITDA) の何倍かを示す指標

※上記ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

ファンドの特色(2)

- 4 | ポートフォリオの構築にあたっては、業種別配分や規模別配分等には特に制限を設けず、市場動向によっては、特定の業種や銘柄へのウェイト付けを行います。
- 5 | 株式の実質組入比率は、高位(80%程度以上)を基本とします。ただし、個別銘柄重視の運用を基本とするため、投資銘柄が限られる場合など、一時的に高位とならないことがあります。
- 6 | 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎年11月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	原則として無期限(2005年11月29日設定)
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年11月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.65%(税抜1.5%)			
	配 分	委託会社	年率0.7%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.7%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.1%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委 託 会 社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受 託 会 社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)
追加型投信／国内／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)
追加型投信／国内／株式委託会社
お問い合わせ先電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- ・本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。